

2019年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月8日
東

上場会社名 クックパッド株式会社 上場取引所
 コード番号 2193 URL <https://info.cookpad.com/>
 代表者（役職名） 代表執行役（氏名） 岩田 林平
 問合せ先責任者（役職名） 執行役（氏名） 犬飼 茂利男 (TEL) 03-6368-1000
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	8,697	△1.3	793	△61.4	740	△64.0	172	△73.5	493	△29.3	△236	—
2018年12月期第3四半期	8,810	△13.4	2,055	△50.4	2,053	△54.8	648	△73.1	698	△71.1	477	△80.4
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
			円 銭									
2019年12月期第3四半期			4.59									
2018年12月期第3四半期			6.50									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	28,096	25,739	24,218	86.2
2018年12月期	28,209	26,315	24,472	86.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

当社グループは、日本を含む世界中の人々に向けて「毎日の料理を楽しみにする」サービスを提供するべく積極的に投資を行っていく所存です。その投資の時期や金額の規模については、事業を取り巻く環境の変化に応じて機動的に判断していく想定です。このため、2019年12月期の連結業績予想については、合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期3Q	107,429,400株	2018年12月期	107,429,400株
2019年12月期3Q	3,961株	2018年12月期	3,961株
2019年12月期3Q	107,425,439株	2018年12月期3Q	107,414,209株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

サマリー情報「3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)」に掲げた理由から、業績予想については記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2019年12月期第3四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年9月30日）の業績は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2018年12月期 第3四半期連結累計期間 （自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）	2019年12月期 第3四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）	前年同期比
売上収益	8,810	8,697	△1.3%
営業利益	2,055	793	△61.4%
税引前四半期利益	2,053	740	△64.0%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	698	493	△29.3%

当社グループは「毎日の料理を楽しむにする」というミッションの下、日本のみならず世界中の料理のつくり手を増やすべく、料理に関する様々な課題解決に向けた積極的な投資を行っています。このミッションについて、当社グループの事業活動の目的・存在意義を明確にするため、定款に「当社は、『毎日の料理を楽しむにする』ために存在し、これをミッションとする。」「世界中のすべての家庭において、毎日の料理が楽しみになった時、当社は解散する。」という記載をしています。個人と社会と地球が抱える様々な課題を、料理をとおして見つけ、考え、解決し、これからの時代にふさわしい豊かさを当社グループはつくっていくことを使命と考えています。

「クックパッド」の当第3四半期の国内の平均月間利用者数は、前四半期（2019年4月～6月）と比較して横ばいの5,483万人（ブラウザベースまたは端末ベースにより集計した訪問者の月間平均）となりました。投稿レシピ数については、前四半期末と比較して4万品増加し320万品となりました。

海外の平均月間利用者数については、前四半期（2019年4月～6月）と比較して342万人増加し、4,207万人（Google Analytics提供データにより当社で集計した月間平均）となりました。なお、当事業年度より海外の「クックパッド」展開国すべての利用者を言語別に集計しています。展開国数は73カ国、言語数は31言語で（日本を除く）、投稿レシピ数については、前四半期末と比較して30万品増加し316万品となりました。

当社グループは、テクノロジーを駆使した料理に関する課題解決を推進する上で重要なエンジニア・デザイナー等のサービス開発人材を獲得すると共に、新規事業への積極的な投資を進めています。今後も当社は長期的な企業価値の向上を目指し、邁進してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は8,697百万円（前年同期比1.3%減）となりました。これは主に国内レシピサービス広告売上が減少したことによります。販売費及び一般管理費は7,756百万円（前年同期比15.5%増）となり、当第3四半期連結累計期間における営業利益は793百万円（前年同期比61.4%減）となりました。これは主に海外の採用活動強化に伴う人件費およびそれに付随する費用と、国内の新規事業に係る費用が増加したこと等が要因です。また、税引前四半期利益は740百万円（前年同期比64.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、法人税等の計上に加え、2018年8月に実施したCookpadTV株式会社の第三者割当増資に伴い、子会社の損失の一部が非支配持分に帰属することにより、493百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにせる事業」の単一セグメントであります。売上収益の内訳は、以下のとおりです。なお、当事業年度より、セグメント名称、および開示区分を変更しています。従って、前年同期の数値については組み替えをおこなっています。

(単位：百万円)

	2018年12月期 第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	2019年12月期 第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比
毎日の料理を楽しむにせる事業	8,810	8,697	△1.3%
国内レシピサービス会員売上	5,347	5,546	+3.7%
国内レシピサービス広告売上	2,333	2,148	△8.0%
その他売上	1,129	1,003	△11.1%

当第3四半期連結累計期間における国内レシピサービス会員売上は5,546百万円（前年同期比3.7%増）となりました。これは主にプレミアムサービスの課金経路の増加や課金導線の見直し等によりユーザビリティが向上、プレミアム会員数の増加や、単価の上昇により売上収益が増加したことによります。

当第3四半期連結累計期間における国内レシピサービス広告売上は2,148百万円（前年同期比8.0%減）となりました。これは主に食品業界における広告資源のテレビCMや店頭販促へのシフト等によります。

当第3四半期連結累計期間におけるその他売上は、1,003百万円（前年同期比11.1%減）となりました。これは主に通信キャリアとのレベニューシェア型の売上収益が減少したこと等によります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ112百万円減少し、28,096百万円となりました。このうち、流動資産は737百万円減少し、24,578百万円となり、非流動資産は625百万円増加し、3,517百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動資産については、現金及び現金同等物が859百万円減少したこと、非流動資産については、主にIFRS第16号「リース」の適用により有形固定資産が675百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ462百万円増加し、2,356百万円となりました。このうち、流動負債は268百万円減少し、1,277百万円となり、非流動負債は731百万円増加し、1,079百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動負債については、未払法人所得税等が770百万円減少したこと及びリース負債が382百万円増加したこと、非流動負債については、リース負債が788百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ575百万円減少し、25,739百万円となりました。この主な要因は、その他の資本の構成要素が399百万円減少したこと、非支配持分が321百万円減少したこと及び利益剰余金が145百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ859百万円減少し、21,896百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は、383百万円となりました。この主な要因は、税引前四半期利益740百万円、減価償却費及び償却費460百万円を計上した一方で、法人所得税等の支払額1,486百万円が生じたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、126百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出73百万円が生じたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、321百万円となりました。この要因は、IFRS第16号「リース」の適用によりリース負債の返済による支出が生じたことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、日本を含む世界中の人々に向けて「毎日の料理を楽しみにする」サービスを提供するべく積極的に投資を行っていく所存です。その投資の時期や金額の規模については、事業を取り巻く環境等の変化に応じて機動的に判断していく想定です。このため、2019年12月期の連結業績予想については、合理的に算定することが困難であるため、開示を行っていません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	22,756,245	21,896,356
営業債権及びその他の債権	2,068,754	2,006,809
未収法人所得税等	9,838	257,550
その他の金融資産	66,627	24,666
棚卸資産	20,636	24,984
その他の流動資産	394,444	368,355
流動資産合計	25,316,545	24,578,720
非流動資産		
有形固定資産	342,809	1,018,336
のれん	878,838	882,483
無形資産	410,723	355,147
その他の金融資産	356,308	313,376
繰延税金資産	787,850	909,018
その他の非流動資産	116,184	39,534
非流動資産合計	2,892,711	3,517,895
資産合計	28,209,255	28,096,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	—	382,454
営業債務及びその他の債務	625,200	625,068
その他の金融負債	69,839	56,233
未払法人所得税等	776,771	6,497
その他の流動負債	74,214	207,418
流動負債合計	1,546,024	1,277,670
非流動負債		
借入金	40,000	40,000
リース負債	—	788,386
その他の債務	36,567	16,182
その他の金融負債	77,695	53,939
引当金	184,089	172,951
繰延税金負債	9,515	7,643
非流動負債合計	347,865	1,079,101
負債合計	1,893,889	2,356,771
資本		
資本金	5,286,015	5,286,015
資本剰余金	7,194,224	7,194,224
利益剰余金	12,428,820	12,574,623
自己株式	△2,008	△2,008
その他の資本の構成要素	△434,304	△833,942
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,472,747	24,218,912
非支配持分	1,842,619	1,520,932
資本合計	26,315,367	25,739,844
負債及び資本合計	28,209,255	28,096,615

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	8,810,992	8,697,820
売上原価	△99,904	△67,736
売上総利益	8,711,088	8,630,084
販売費及び一般管理費	△6,714,075	△7,756,138
その他の収益	66,386	12,019
その他の費用	△8,379	△92,204
営業利益	2,055,020	793,762
金融収益	12,922	4,680
金融費用	△14,799	△58,342
税引前四半期利益	2,053,144	740,099
法人所得税費用	△1,404,677	△568,042
四半期利益	648,467	172,057
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	698,275	493,744
非支配持分	△49,809	△321,687
四半期利益	648,467	172,057
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.50	4.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.50	4.59

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	2,872,013	2,911,162
売上原価	△37,201	△26,780
売上総利益	2,834,812	2,884,382
販売費及び一般管理費	△2,361,990	△2,545,802
その他の収益	4,217	1,609
その他の費用	△5,411	△3,190
営業利益	471,628	336,999
金融収益	50,836	1,739
金融費用	△200	△28,308
税引前四半期利益	522,264	310,430
法人所得税費用	△480,833	△200,070
四半期利益	41,430	110,360
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	91,239	204,019
非支配持分	△49,809	△93,659
四半期利益	41,430	110,360
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	0.84	1.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	1.89

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	648,467	172,057
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△170,960	△408,692
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△170,960	△408,692
税引後その他の包括利益	△170,960	△408,692
四半期包括利益	477,506	△236,635
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	527,315	85,052
非支配持分	△49,809	△321,687
四半期包括利益	477,506	△236,635

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	41,430	110,360
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	126,126	△216,806
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	126,126	△216,806
税引後その他の包括利益	126,126	△216,806
四半期包括利益	167,556	△106,445
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	217,365	△12,787
非支配持分	△49,809	△93,659
四半期包括利益	167,556	△106,445

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2018年1月1日時点の残高	5,284,568	5,334,553	12,880,771	△2,006	22,069	23,519,954	—	23,519,954
四半期利益	—	—	698,275	—	—	698,275	△49,809	648,467
その他の包括利益	—	—	—	—	△170,960	△170,960	—	△170,960
四半期包括利益合計	—	—	698,275	—	△170,960	527,315	△49,809	477,506
新株の発行	1,447	1,447	—	—	—	2,894	—	2,894
株式報酬取引	—	1,092	—	—	△152	940	—	940
配当金	—	—	△859,058	—	—	△859,058	—	△859,058
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	1,857,132	—	—	—	1,857,132	2,128,900	3,986,032
所有者との取引額合計	1,447	1,859,671	△859,058	—	△152	1,001,908	2,128,900	3,130,809
2018年9月30日時点の残高	5,286,015	7,194,224	12,719,989	△2,006	△149,044	25,049,177	2,079,092	27,128,269

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2019年1月1日時点の残高	5,286,015	7,194,224	12,428,820	△2,008	△434,304	24,472,747	1,842,619	26,315,367
会計方針の変更の影響	—	—	△347,941	—	—	△347,941	—	△347,941
2019年1月1日時点の再表示後残高	5,286,015	7,194,224	12,080,879	△2,008	△434,304	24,124,806	1,842,619	25,967,426
四半期利益	—	—	493,744	—	—	493,744	△321,687	172,057
その他の包括利益	—	—	—	—	△408,692	△408,692	—	△408,692
四半期包括利益合計	—	—	493,744	—	△408,692	85,052	△321,687	△236,635
株式報酬取引	—	—	—	—	9,054	9,054	—	9,054
所有者との取引額合計	—	—	—	—	9,054	9,054	—	9,054
2019年9月30日時点の残高	5,286,015	7,194,224	12,574,623	△2,008	△833,942	24,218,912	1,520,932	25,739,844

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,053,144	740,099
減損損失	—	83,562
減価償却費及び償却費	182,055	460,751
金融収益及び金融費用(△は益)	△20,031	32,942
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	245,354	51,202
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△37,726	21,266
その他	△335,988	△285,812
小計	2,086,808	1,104,009
利息及び配当金の受取額	12,922	4,680
利息の支払額	△55	△5,601
法人所得税等の支払額	△1,036,718	△1,486,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062,958	△383,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△307,915	△73,329
無形資産の取得による支出	△216,213	△49,414
子会社の取得による支出	△103,458	△20,729
事業譲受による支出	—	△43,769
その他	△39,353	60,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△666,940	△126,274

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	2,894	—
支払配当金	△859,058	—
リース負債の返済による支出	—	△321,356
非支配株主からの払込みによる収入	3,986,032	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,129,869	△321,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,525,886	△831,427
現金及び現金同等物の期首残高	19,622,598	22,756,245
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△108,289	△28,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,040,196	21,896,356

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

クックパッド株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業です。2019年9月30日に終了した9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)により構成されています。

当社グループは、「毎日の料理を楽しみにする」を企業理念とし、インターネット上で料理レシピの投稿・検索等が可能な「クックパッド」を中心に事業展開しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に定める要件を満たしており、「指定国際会計基準特定会社」に該当しますので、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

(IFRS第16号「リース」)

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しています。当社グループでは、比較情報を修正再表示せず、基準適用による影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用し、借手として所有に伴うリスクと経済価値がリースによって実質的にすべて移転するかどうかの評価に基づき、リースをオペレーティングまたはファイナンス・リースに分類していましたが、オペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に有形固定資産及びリース負債を認識しています。当該リース負債は、開始日において支払われていないリース料の現在価値で当初測定します。リースの計算利率または計算利率を容易に算定できない場合には、通常、当社グループは、割引率として追加借入利率を用いており、適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は0.5%です。有形固定資産は、リース負債の測定額に、前払リース料等を調整した金額で当初測定しました。

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が347,941千円減少しています。適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した有形固定資産は1,061,363千円、繰延税金資産は154,147千円、リース負債は1,512,235千円です。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・短期リース及び少額資産のリースに関し、使用权資産及びリース負債の計上免除
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

当社グループは、インターネット・メディア事業の単一セグメントとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しています。

6. 後発事象

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。